

片田委員からのご意見

防災気象情報の名称について

- 住民目線では、防災気象情報を漠然と重要と感じてはいるが、「よくわからない」というのが正直な感覚であり、そのような国民に「わかりやすいか」と問えば「わかりにくい」としか答えられず、発信者と受信者のコミュニケーションがうまくいっていないのではないかと懸念される。それは情報名称の議論においても同様で、どのような情報名称を用いても「わかりにくい」ことに変わりないだろう。住民の理解の範囲を超えているという認識をまず持つことが重要ではないか。
- 一方、状況の深刻さを集約した警戒レベルの概念は定着させなくてはならない。いまは警戒レベルのイメージを形成していくプロセスにあると捉え、住民が警戒レベルを見て危険な状況が判断できるようになることが望まれる。
- その前提で、警戒レベルの数値を情報名称に記述することを基本とし、「特別警報」や「土砂災害」といったワードも補足的に用いるのが良いのでは。
- また、線状降水帯に関する情報や記録的短時間大雨情報は、情報の発表直後に災害が発生する情報と認識されるようになってきており、緊急地震速報のように国民の感覚に訴えて危険を意識させる情報になっているといえるのでは。「顕著な大雨に関する気象情報」では情報名称が長すぎるため、「気象速報（線状降水帯発生）」などとする事務局の提案に異論はない。

防災気象情報のより一層の活用に向けた取組について

- 日本の防災上の課題は、「行政サービス」となっており、住民自らの問題と認識されていない点にある。興味のない住民にいくら防災気象情報の活用方法の説明を繰り返しても効果は薄いので、自らの生命や安全を懸命に守りたいと住民に思ってもらえるようになることが重要であり、そうすれば国民は自発的に防災気象情報を活用するようになる。「自らの命は自らが守る」という主体的な避難行動につなげるためには、住民にそのような行動の必要性を感じてもらえるような、当事者感を持ってもらえるようなコミュニケーションを目指すべきである。
- 例えば、江東5区の広域避難の取組においては、避難が必要となる住民は約74万人とされているが、行政が用意する避難先で受け入れ可能なのは約10万人であり、受け入れ態勢には限界がある。このことを開示するとともに、限られた避難先に皆が避難しようとしたときに住民たちがどのような状況になるかを想像させる材料を提供することで、社会的な問題意識を喚起し、住民自らが避難先を探さなければならないという社会機運を醸成していく必要がある。
- 従来のコミュニケーションは、ほとんどがデータを用いた理路整然とした説明により相手を説得する3人称防災である。例えば、阪神淡路大震災では多くの人々が建物の下敷きになって亡くなったため、耐震補強により1000人の犠牲者を500人に減らすことができるといったデータを示して説明しても、効果はほとんど期待できない。一方で、1人称防災だけでは「自分なら大丈夫」という正常性バイアスが働いてしまう。住民の内発性を作り上げるためには、共感して納得できるコミュニケーションが有効である。その人にとって大切な人まで拡張し、家族や地域から犠牲者を出さないためにどうすべきか考える、2人称防災を取り入れることが重要である。例えば、大切な人が被災した状況を念頭に、正解のない問題に直面させることで、そこに至らないための事前対策の必要性を自ら認識させるような方法が考えられる。